

東南アジアはNATOを迎え入れるのか



岩佐 淳士

北大西洋条約機構(NATO)がアジア太平洋地域への関与を強めている。念頭に置くのは台湾周辺や南シナ海で威圧的な行動を取る中国だ。4月4～5日にブリュッセルで開かれた外相会合には日本や韓国、オーストラリアなどのこの地域のパートナー国を招いた。

アジア太平洋地域にNATOはどう関与するのか。NATO高官に聞くと、サイバー防衛や偽情報対策などで協力強化は進めるが、「NATOが(主体的に)この地域の安全保障を担う意図はない」と語った。だが、どのような形にせよ影響力を強めれば、中国は「米欧がアジア諸国を抱き込み、包囲網を形成しようとしている」と見て反発を強めるだろう。高官の話聞きながら、かつてバンコク特派員として取材した南シナ海情勢を思い浮かべた。2013年に領有権問題で中国と対立するフィリピンのデルロサリオ外相(当時)にインタビューしたとき、東シナ海でも日本と中国の緊張が高まっていたことを話題にした。外相は「私たちのクラブによ

うこそ」と皮肉の利いた冗談を言い、握手を求めてきた。

当時のアキノ比政権は米国や日本との関係を強化し中国に対抗。ベトナムも協調した。16年には仲裁裁判所(オランダ・ハーグ)が中国の南シナ海の権益主張を退ける判決を下し、国際的な対中圧力が強まった。ところが、この年に就任したドゥテルテ大統領(22年まで)は経済優先の立場で中国に接近し「中国包囲網」の機運は一気にしぼんだ。南シナ海問題は数十年にわたり東南アジアで協議されているが、カンボジアなどは今も親中国の立場を堅持する。伝統的な米国の同盟国であるタイも「中国寄り」の印象が強い。

NATOは今、自らを「民主主義」陣営と位置付け、中露の「権威主義」陣営との対立構図を描く。NATO高官はアジア太平洋地域での「価値観の共有」の重要性を訴えていた。だが、東南アジアの世界観はより妥協的で、清濁がより混然とする。中国の覇権拡大への警戒は強めるが、米欧が唱える「価値観」を絶対視しているわけではない。米欧はかつて自らを植民地支配し、冷戦期にはこの地に対立と戦火をもたらした相手でもある。